

日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社及びT Nクロス株式会社と共同で、「災害時の新たなエネルギーインフラ活用等の実証に向けた共同検討に関する協定」を締結しました

千葉市と日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社及びT Nクロス株式会社は、4者がそれぞれの知見を用いて災害時の新たなエネルギーインフラ活用等の実証に向けた共同検討を行うことについて、協定を締結しましたので、お知らせします。

## 1 趣旨・目的

平成30年北海道胆振東部地震での大規模停電の発生や、東日本大震災での計画停電などの教訓を踏まえ、災害時における被災者の生活の早期安定化及び平常時の住民サービスの向上を目的とした、新たなエネルギーインフラ活用等の実証に向けた共同検討を開始するもの。

なお、本協定により具体的な活用案等がまとまった際には、改めて関係者と協定を締結した上で、実証を行っていく予定。

## 2 協定名

災害時の新たなエネルギーインフラ活用等の実証に向けた共同検討に関する協定

## 3 共同検討事項

- (1) 災害時における行政サービスの維持・向上に向けた避難所・公用EV等への電源供給
- (2) 災害時における新たな防災拠点としてのコンビニエンスストア等民間施設の活用
- (3) 新たな防災拠点におけるICTを活用した行政サービスの創出
- (4) その他、地域防災機能の強化に資すると考えられる事項

## 4 4者の主な役割

参加団体・企業	主な役割
日本電信電話株式会社 東日本電信電話株式会社 T Nクロス株式会社	NTTグループが所有するインフラ設備、最新のICTに関する知見、電力技術等を活用した災害時における新たな付加価値の創出
千葉市	地域防災における知見

## 5 協定締結日

平成31年2月5日（火）

## 6 その他

日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社及びT Nクロス株式会社と4者同時発表となります。

(問い合わせ窓口) 日本電信電話株式会社 広報室

電話 03-5205-5550